

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社中広

【英訳名】 CHUCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 一俊

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 中島 永次

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 中島 永次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第37期 第2四半期連結累計期間		第38期 第2四半期連結累計期間		第37期	
	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	3,114,432		3,276,513		6,403,162	
経常利益 (千円)	185,210		175,785		470,768	
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	114,032		111,187		302,812	
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,893		115,970		308,031	
純資産額 (千円)	1,115,310		1,401,768		1,340,246	
総資産額 (千円)	2,783,033		3,218,229		2,990,486	
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	17.47		16.35		45.92	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.02					
自己資本比率 (%)	40.1		43.6		44.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,723		4,124		302,276	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,222		121,675		169,492	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,266		82,534		133,777	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	152,863		170,370		213,635	

回次 会計期間	第37期 第2四半期連結会計期間		第38期 第2四半期連結会計期間	
	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.47		10.29	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第2四半期連結累計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業のリスクに追加して認識した事項は以下の通りです。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(業績の季節的変動について)

当社グループの業績は、第3四半期及び第4四半期において、他の四半期に比べて売上高及び利益が増加する傾向にあります。これは事業拡大のため採用した新卒社員の育成効果が業績に表れるのが下半期になることや、メディア事業は忘新年会シーズンにあたることから第3四半期に飲食店等からの広告の受注が増加すること及び、広告SP事業において行政・民間企業等からの受注が第4四半期に増加する傾向があるためであり、第2四半期までの業績が、年間の業績の動向を示さない可能性があります。

なお、最近2連結会計年度における四半期の売上高及び営業利益の推移は、次のとおりであります。

(平成27年3月期連結会計年度)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高(千円)	1,527,731	1,586,701	1,654,446	1,634,283	6,403,162
(構成比%)	(23.9)	(24.8)	(25.8)	(25.5)	(100.0)
営業利益(千円)	73,317	109,217	131,858	170,673	485,066
(構成比%)	(15.1)	(22.5)	(27.2)	(35.2)	(100.0)

(平成26年3月期連結会計年度)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高(千円)	1,457,159	1,487,287	1,637,302	1,697,250	6,278,999
(構成比%)	(23.2)	(23.7)	(26.1)	(27.0)	(100.0)
営業利益(千円)	68,893	88,641	152,125	125,562	435,222
(構成比%)	(15.8)	(20.4)	(35.0)	(28.8)	(100.0)

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）のわが国経済は、政府による経済政策や、日本銀行による金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調にあるものの、円安による物価上昇や消費税率引き上げ等による消費者マインドの低迷が続いており、また不安定な海外経済の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況下、当社グループでは、主力のフリーマガジンの発行エリア拡大を図るとともに、特徴である「一軒一軒確実に手配り」「ご当地の情報・話題を満載」「全世代が安心して読める」「多様なクーポン・サービスの反響」の4点にこだわり、発行エリアの世帯カバー率が高い広告媒体である強みを生かした提案営業により、業容の拡大に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,276,513千円（前年同期比5.2%増）、売上総利益は1,498,061千円（前年同期比8.2%増）となりました。

利益面では、事業拡大計画に沿って大幅に人員を採用したことに加え、群馬県及び福井県での事業譲り受けによる人員増大により、販管費及び一般管理費が1,323,958千円（前年同期比10.2%増）となりました。この結果、営業利益は174,103千円（前年同期比4.6%減）、経常利益は175,785千円（前年同期比5.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は111,187千円（前年同期比2.5%減）となりました。

a. メディア事業

メディア事業は、フリーマガジンでは主に、平成26年3月に全16区を発行エリアとした愛知県名古屋市等の定着が進んだ愛知事業部で、広告受注が順調に推移いたしました。また当第2四半期連結累計期間に、群馬県前橋市・伊勢崎市・高崎市・渋川市及び佐波郡玉村町で「地域みっちゃく生活情報誌(R)『前橋パブリッシュ南東版』、『前橋パブリッシュ北西版』、『伊勢崎パブリッシュ』、『高崎パブリッシュ』、『渋川パブリッシュ』及び『玉村パブリッシュ』」に関する事業を、福井県あわら・坂井両市で「地域みっちゃく生活情報誌(R)『ちゅんちゅん』」に関する事業を譲り受け、当該エリアを当社発行とし、業容の拡大を図ってまいりました。さらに全国展開として、引き続きV C（ ）契約を推進し、新潟県上越市、香川県丸亀市・宇多津町、京都府京田辺市、埼玉県熊谷市への展開のため新たに4社が加わり、全国で1道2府14県、25社となりました。

イベントセミナー部門では「講演会インフォ」の全国展開を進め、新たに茨城県にて1社とV C契約を締結しました。また、通信販売部門は順調に推移いたしました。

これらの結果、メディア事業の売上高は1,985,738千円（前年同期比9.8%増）となりました。

なお、平成27年9月末現在、直営フリーマガジンは53誌、発行部数318万部となり、V Cによる発行を合わせますと90誌、総発行部数526万部となりました。

また、フリーマガジンとWebとのメディアミックスによるモバイル販促ツールとして展開する、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ(R)」(furimo.jp)の会員数は118,904名、掲載店舗数は23,728件となりました。

さらに、平成26年10月よりスタートしたスマートフォン向けAR（拡張現実）サービス「フリモAR(R)」におけるアプリダウンロード件数は21,086件となり、新たなIT商品として積極的に展開しております。

V C とは

Voluntary Chain（ボランティア・チェーン）契約。それぞれの発行地域の特性を生かし、お互いの自由度を認めながら「地域みっちゃく生活情報誌(R)」ブランドで発行いたします。

この契約により、当社はV C契約先企業より、商標使用料及び編集サイト(C-side)の使用料を得ておりますが、V C契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方（地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数）に賛同する企業により「地域みっちゃく生活情報誌(R)」を全国展開することで、日本国内における地域経済の活性化に貢献する、地域にみっちゃくした広告インフラを迅速に整備することです。これにより当社は、広告媒体のスケールメリットを生かした提案営業により、ナショナルスポンサーをはじめ、より多くの広告主獲得を図りながら収益拡大に繋げてまいります。

b. 広告S P事業

広告S P事業では、フリーマガジンとの連携を深めるため、各支社（岐阜支社、名古屋支社、東京支社、三重支社及び関西支社）において、フリーマガジンを主体とした提案型営業に特化した結果、東京及び名古屋支社は順調に受注を伸ばしました。岐阜支社では昨年実績の大口スポンサーからの受注が低下した影響により、前年実績を下回りました。

この結果、広告S P事業の売上高は1,290,775千円（前年同期比1.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて227,743千円増加し、3,218,229千円となりました。これは主に建物及び構築物が4,859千円減少したものの、受取手形及び売掛金が98,839千円、現金及び預金が41,488千円及び無形固定資産が27,916千円増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて166,221千円増加し、1,816,461千円となりました。これは主に長期借入金が59,166千円及び流動負債のその他が58,727千円減少したものの、短期借入金が210,000千円、未払金が30,666千円及び賞与引当金が26,835千円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べて61,521千円増加し、1,401,768千円となりました。これは主に利益剰余金が56,786千円、その他有価証券評価差額金が4,783千円増加したことによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は43.6%です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、170,370千円（前年同期比11.5%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、4,124千円（前年同期は55,723千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を175,786千円計上したものの、売上債権が101,286千円増加及び法人税等の支払により93,263千円支出したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、121,675千円（前年同期は24,222千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻と預入との差額による支出84,753千円及び無形固定資産の取得による支出24,297千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、82,534千円（前年同期は93,266千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金が210,000千円増加したものの、長期借入金の返済により59,166千円及び配当金の支払いにより53,835千円支出したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、メディア事業において54名、広告SP事業において8名、全社（共通）において1名増加しております。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社は業容の拡大に伴い、メディア事業において54名、広告SP事業において8名、全社（共通）において1名増加しております。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,044,000	7,044,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,044,000	7,044,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		7,044,000		404,300		94,800

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)オリベ興産	岐阜県岐阜市福光南町2番5号	1,622	23.02
後藤 一俊	岐阜県岐阜市	1,438	20.41
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	334	4.74
中広従業員持株会	岐阜県岐阜市東興町27番地	278	3.95
(株)トーヨーキッチンスタイル	名古屋市名東区一社二丁目21番地	200	2.83
中島 永次	岐阜県山県市	196	2.78
服部 正孝	岐阜県岐阜市	175	2.49
後藤 千文	岐阜県岐阜市	175	2.48
ハット・ユナイテッド(有)	岐阜県岐阜市西荘三丁目5番44号	134	1.91
松田 隆	東京都目黒区	110	1.56
計		4,663	66.21

(注) 上記のほか当社所有の自己株式243千株(3.46%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,799,800	67,998	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	7,044,000		
総株主の議決権		67,998	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 中広	岐阜市東興町27番地	243,900		243,900	3.46
計		243,900		243,900	3.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,532	859,021
受取手形及び売掛金	790,848	889,688
商品	6,231	6,696
仕掛品	10,221	13,792
貯蔵品	729	729
繰延税金資産	27,954	37,927
その他	78,668	102,372
貸倒引当金	7,103	5,128
流動資産合計	1,725,081	1,905,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	247,639	242,779
土地	695,382	695,382
その他（純額）	67,585	68,337
有形固定資産合計	1,010,607	1,006,499
無形固定資産	36,244	64,160
投資その他の資産		
投資有価証券	64,854	70,732
差入保証金	157,860	172,272
その他	45,863	49,817
貸倒引当金	50,025	50,352
投資その他の資産合計	218,553	242,470
固定資産合計	1,265,404	1,313,130
資産合計	2,990,486	3,218,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	533,939	555,262
短期借入金	280,000	490,000
1年内返済予定の長期借入金	118,332	118,332
未払金	32,966	63,633
未払費用	60,874	73,288
未払法人税等	97,972	81,611
預り金	26,713	30,266
賞与引当金	53,133	79,969
その他	145,277	86,550
流動負債合計	1,349,209	1,578,914
固定負債		
長期借入金	238,513	179,347
リース債務	50,478	44,981
その他	12,038	13,218
固定負債合計	301,030	237,547
負債合計	1,650,239	1,816,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	94,800
利益剰余金	845,352	902,138
自己株式	15,753	15,802
株主資本合計	1,328,698	1,385,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,548	16,331
その他の包括利益累計額合計	11,548	16,331
純資産合計	1,340,246	1,401,768
負債純資産合計	2,990,486	3,218,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,114,432	3,276,513
売上原価	1,730,498	1,778,451
売上総利益	1,383,934	1,498,061
販売費及び一般管理費	1,201,399	1,323,958
営業利益	182,534	174,103
営業外収益		
受取利息	488	534
受取配当金	523	577
受取賃貸料	6,419	5,836
その他	2,817	1,777
営業外収益合計	10,248	8,726
営業外費用		
支払利息	3,336	2,268
支払手数料	1,460	856
車両事故損失	2,775	3,918
営業外費用合計	7,573	7,043
経常利益	185,210	175,785
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
投資有価証券売却損	13	-
特別損失合計	15	-
税金等調整前四半期純利益	185,195	175,786
法人税、住民税及び事業税	77,695	74,902
法人税等調整額	6,532	10,303
法人税等合計	71,163	64,598
四半期純利益	114,032	111,187
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,032	111,187

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	114,032	111,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,861	4,783
その他の包括利益合計	3,861	4,783
四半期包括利益	117,893	115,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,893	115,970
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	185,195	175,786
減価償却費	21,716	21,757
貸倒引当金の増減額(は減少)	595	1,647
賞与引当金の増減額(は減少)	21,250	26,835
受取利息及び受取配当金	1,012	1,112
支払利息	3,336	2,268
売上債権の増減額(は増加)	41,752	101,286
たな卸資産の増減額(は増加)	6,022	4,036
仕入債務の増減額(は減少)	37,271	17,355
破産更生債権等の増減額(は増加)	153	327
その他	19,866	45,217
小計	176,909	90,376
利息及び配当金の受取額	952	1,086
利息の支払額	3,292	2,324
法人税等の支払額	118,845	93,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,723	4,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	134,500	230,053
定期預金の払戻による収入	122,400	145,300
有形固定資産の取得による支出	5,786	5,292
無形固定資産の取得による支出	545	24,297
差入保証金の差入による支出	6,557	4,867
差入保証金の回収による収入	895	395
投資有価証券の取得による支出	119	122
その他	9	2,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,222	121,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	210,000
長期借入金の返済による支出	59,166	59,166
リース債務の返済による支出	13,952	14,414
配当金の支払額	38,848	53,835
株式の発行による収入	8,700	-
自己株式の取得による支出	-	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,266	82,534
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,765	43,264
現金及び現金同等物の期首残高	214,629	213,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,863	170,370

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	663,720千円	759,161千円
賞与引当金繰入額	71,650千円	77,635千円
減価償却費	21,716千円	21,757千円
貸倒引当金繰入額	415千円	1,622千円
退職給付費用	7,308千円	8,135千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	623,389千円	859,021千円
投資その他の資産の「その他」に計 上されている長期性預金		3,000千円
預入期間が3か月を超える定期預金	470,525千円	691,650千円
現金及び現金同等物	152,863千円	170,370千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	39,060	6	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	54,401	8	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,809,044	1,305,388	3,114,432		3,114,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,809,044	1,305,388	3,114,432		3,114,432
セグメント利益	246,445	182,695	429,141	246,606	182,534

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,985,738	1,290,775	3,276,513		3,276,513
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,985,738	1,290,775	3,276,513		3,276,513
セグメント利益	263,001	165,299	428,300	254,197	174,103

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円47銭	16円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	114,032	111,187
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	114,032	111,187
普通株式の期中平均株式数(株)	6,525,994	6,800,092
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円02銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	173,880	
(うち新株予約権)(株)	(173,880)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社中広
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中広及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。